

議員提出議案の概要及び処理結果

9月定例会では、意見書3件、決議1件が提出されました。その要旨と議決結果は次のとおりとなっています。

なお、可決された意見書等については、その趣旨の実現に向けた速やかな対応を求めるため、直訴要請及び、関係省庁へ送付しております。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

提出者 砥板 芳行

要旨

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は戦後最大の経済危機に直面している。地域にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、

雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財源は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、左記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること等、他4項目

○提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣

(結果) 全会一致で可決

尖閣諸島上陸調査決議及び漁業施設整備等の支援を求める意見書

提出者 長山 家康

要旨

尖閣諸島は歴史上も国際法上も紛れもない日本固有の領土であり、石垣市宇登野城尖閣2390、2394の地籍の当市行政区域である事から我が国の主権を明確にするために施政権を示す事を行わなければならない。

尖閣諸島は先人から受け継いできた大切な財産であり、未来永劫、後世に責任を持つて受け継ぐため、魚釣島等の主要な島々の自然環境、生態系、文化財等の調査を行うことは喫緊の課題である。

また、尖閣諸島周辺海域で安全・安心して漁労が出来るように気象・海象観測拠点、灯台、無線中継施設、船溜まりの整備等に向けた現地調査が必要である。

そのためには、尖閣諸島を行政区として預かる石垣市議会議員が尖閣諸島の現状を確認するために上陸し、適切な施策を講じることが必要不可欠である。

よって当市議会は、尖閣諸島に上陸し、視察・調査することを決議するとともに政府が支援することを強く求める。

○提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、国土交通大臣、外務大臣、環境大臣、内閣府特命担当大臣(防災・海洋政策)、海上保安庁長官、水産庁長官

(結果) 賛成多数で可決



去った10月14日～16日、関係省庁に尖閣諸島への上陸調査等を要請しました。
(写真左：小泉進次郎 環境大臣 写真右：加藤勝信 内閣官房長官)



国立天文台VERAプロジェクトの継続を求める意見書

提出者 長山 家康

要旨

昨年4月10日の人類史上初めてブラックホールの影の撮影に成功した偉業では、VERAで培われた技術や装置開発、ソフトウェア開発の経験、さらにはVERAを使って育った天文学者たちが大きく貢献している。

今年度政府が観測局関連の予算を前年度比で半減させたことに伴い、VERAプロジェクトの来年度以降の運用が危ぶまれており、石垣島VERA観測局は閉鎖の危機に直面している。

本市においてVERA石垣島観測局は石垣島天文台と並んで「星の島石垣島」を代表する施設として市民のみならず島外にも広く認知され毎年多くの観光客が訪れている。

同観測局では2005年から高校生が電波望遠鏡を使って天体を探す「美ら星研究探検隊」が企画されるなど、研究体験といった学びの機会を提供し教育にも貢献しており、星空を資源として活用する星